

## 会費改定のお願い

(公社) 日本気象学会理事会

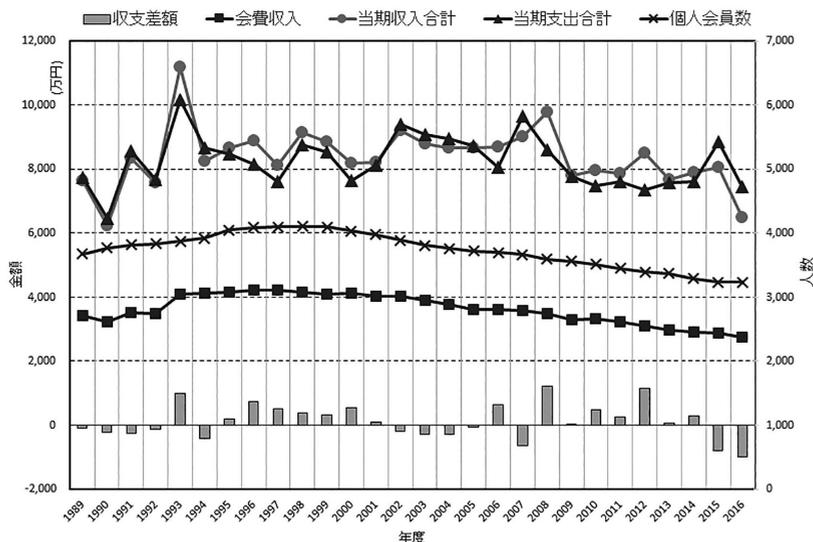
### 1. 経緯

日本気象学会の運営やさまざまな活動は、主として会員各位からの会費により支えられています。1993年に会費が見直されて以来、約25年が経過しました。その間、気象学会はその活動の場を大きく広げてきています。従来からの刊行物である天気や気象集誌、気象研究ノートに加えて英文レター誌「SOLA」を新設し、より迅速な研究発表を支援するとともに、学会ホームページの開設など、会員の研究活動や情報交換を支援する活動を充実させてきました。また、気象サイエンスカフェや公開気象講演会を開催し、春季大会ではジュニアセッションを新設するなど、気象知識の普及啓発にも力を注いできました。2013年度には公益社団法人に認定され、社員制度、役員制度、会計制度を見直し、運営の透明性と社会貢献に一層努力することとしました。あわせて各支部会員の意見を学会運営に反映するため、支部長会議を開始しました。また、日本学術会議や地球惑星連合、防災学術連携体などの活動にも積極的に取り組み、関係する学協会との連携

強化にも努めています。

こうした中、会費収入の元となる会員数は年々減り続けており、個人会員はピークの1998年に比べて2割以上減っています(第1図参照)。その分、会費収入も減少しています。近年のデフレ傾向による印刷費等の軽減により、長期的には学会の収支は比較的安定してきましたが、2014年4月の消費税増税などの影響もあり、学会の財政事情はここ数年、急速に悪化してきました。2014年度からの3年間は、個人からの寄付を除けば平均で年600万円を超える赤字となっています。会員数の減少傾向が直ちに解消されることは考えにくく、現在の学会活動を維持し、公益社団法人としての社会的責任を果たすためには、会費を改定し早急に収支を改善することが避けられない状況となってきています。

このため、学会としての必要な事業は維持しつつも、管理運営や事業のやり方を再点検し、できる限り経費の削減を図るとともに、会員サービスのさらなる向上を図る観点から、会費改定の検討を進めてまいりました。



第1図 年度別収支状況と個人会員数の変遷(1989年度—2016年度)。  
(注)この収支には寄付金も含めており、本文中の計算では2014年度の寄付金(410万円)を除いています。

### 2. 経費削減・収益改善に向けた検討

#### 2.1 会議等の見直し

まず、学会の会議等を大きく見直します。これまで毎月開催してきた理事会は2か月に1回とします。ただし、これにより理事会の意思決定が遅れることのないよう、電磁的方法(メール等)を活用して意思決定ができるようにします。総会の招集・議決権の行使についても電磁的方法の活用により郵便料金等の削減を図ります。これらの実施には定款の改正が必要となります。また、支部長会議や評議員会についても回数の

見直しなどを図ります。

## 2.2 出版事業

機関誌「天気」について、これまでも入札の実施などにより印刷経費の削減等に努めてきましたが、今後も Web の活用等を図りつつ、経費削減に努めていきます。

気象集誌は2018年より個人会員に対する冊子体の配布を廃止しています。これにより、印刷・発送経費の節減が見込まれます。一方、今年度まで認められていた科学研究費補助金（年400万円）が今後は認められないことも想定されることから、その場合でも収支が均衡するように論文掲載料（Article Processing Charge）を設定しました。SOLA についても、現状の収益を確保するよう論文掲載料を設定しています。

気象研究ノートについては、現状と同程度の頻度での刊行を目指し、収益の確保に努めます。さらに、依頼原稿等を除いて執筆料をご辞退いただき、販売価格の減額による会員サービス向上に充てたいと考えています。また、在庫の切れた号については、POD（プリントオンデマンド）流通サービスを活用して冊子体での販売を検討しています。

## 2.3 その他

大会運営について、大会受付システムの一部見直しにより経費削減を図ります。また、以前より要望の高かった大会参加費に予稿集を含める件については、実施する方向で具体的な検討を進めています。

また、会員からの寄付を積極的に受け入れるため、寄付金等取扱規程を新設し、学会ホームページ等で周知を図っていく計画です。

## 3. 会員サービスの向上

これまで以上に会員各位の満足度をあげ、会員であることのメリットを十分に享受していただけるよう、今後は Web 等を活用して、経費の節減にも配慮しつつ会員のサービス向上を図っていきます。

まず、学会ホームページに会員専用ページを立ち上げます。そして、当面の措置として、一定期間を経過した気象研究ノートの会員への公開や、「天気」の Web での公開を半年～1年程度、会員専用にすることを考えています。将来的には、会員間の情報交換ツールとしての掲示板やメーリングリストの開設、会員の要望に応じたコンテンツの充実を図っていく所存です。

また、気象集誌及び SOLA の掲載料に会員割引制

度を実施します。

## 4. 会員区分の見直しと会費改定

### 4.1 会員区分の見直し

気象集誌の個人会員に対する冊子体の廃止を踏まえて、個人会員の B 会員、C 会員を廃止し、会員区分を「一般」、「学生」、「高年」とします。ただし、団体会員については、冊子体の配布を前提に従来通り、A・B・C 会員を継続します。

また、多くの学会で導入されている「終身会員」制度（一時金を納付した会員を終身会員として以後の会費を免除）を新たに設けます。

### 4.2 会費の改定

以上を踏まえて、改定後5年間の収支が概ね均衡するように会費の改定を行います。その際、

- ・個人会員が現在の割合で減少する
- ・気象集誌の科学研究費補助金が得られない
- ・気象庁庁舎移転に伴い事務室の借料増が発生

を想定し、また学生の会費は据え置くことを前提に今後の収支を見積りました。

もし会費見直しを行わなかった場合、会員減により、2022年度には会費収入は現状に比べて500万円近く減ることが予想されます。また、補助金の減額による収入減（400万円）も見込まれ、現状の赤字（六百

第1表 会員区分ごとの会費の改定（案）。

		現行	改定後
個人	一般	A 会員	6,900
		B 会員	12,600
		C 会員	6,600
	学生	A 会員	4,200
		B 会員	8,100
		C 会員	4,000
	高年	A 会員	4,200
		B 会員	8,100
		C 会員	4,000
		終身会員	(新規)
団体	A 会員	9,000	12,000
	B 会員	18,000	21,000
	C 会員	10,200	13,200

数十万円)に上乘せされます。一方、支出では、会議その他の見直し(庁舎移転による支出増を含む)で約200万円の減額、気象集誌の冊子体廃止及び掲載料の見直しで約500万円の減額を想定していますが、それでも年に800万円近い赤字となります。学生会員を除く会員に、これを負担いただくとする、一人あたり約3,000円の会費の値上げが必要となります。具体的には、第1表に示す会費改定をせざるを得ない状況です。

なお、他の自然科学系学会では1万円を超える会費のところも多くあり、今回の改定案でもけっして高い水準ではありません。

### 5. 今後のスケジュール

現状の厳しい財政事情を考慮すれば、早急に会費の見直しが不可欠な状況となっています。このため、最短の2019年度からの実施を考えており、本年5月の総会

に定款及び細則の改定を提案させていただき所存です。

今般、事前に皆様方からの幅広いご意見を賜りたく、本提案をさせていただきました。ご意見、ご質問等がありましたら、3月20日までに以下にお寄せいただくようお願いいたします。

〒100-0004

東京都千代田区大手町1-3-4 気象庁内

公益社団法人 日本気象学会

<https://www.metsoc.jp/?p=10847>

理事会としては、今回お示ししたものでなく、今後もさらに経費の削減、会員サービスの向上等に努め、会員増につながる取組を継続していく所存です。

皆様方のご理解、ご協力を賜りますよう重ねてお願い申し上げます。